

# 大河原町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 23,437	千円 7,077,166	千円 224,288	千円 1,545,848	% 21.8	% 25.3

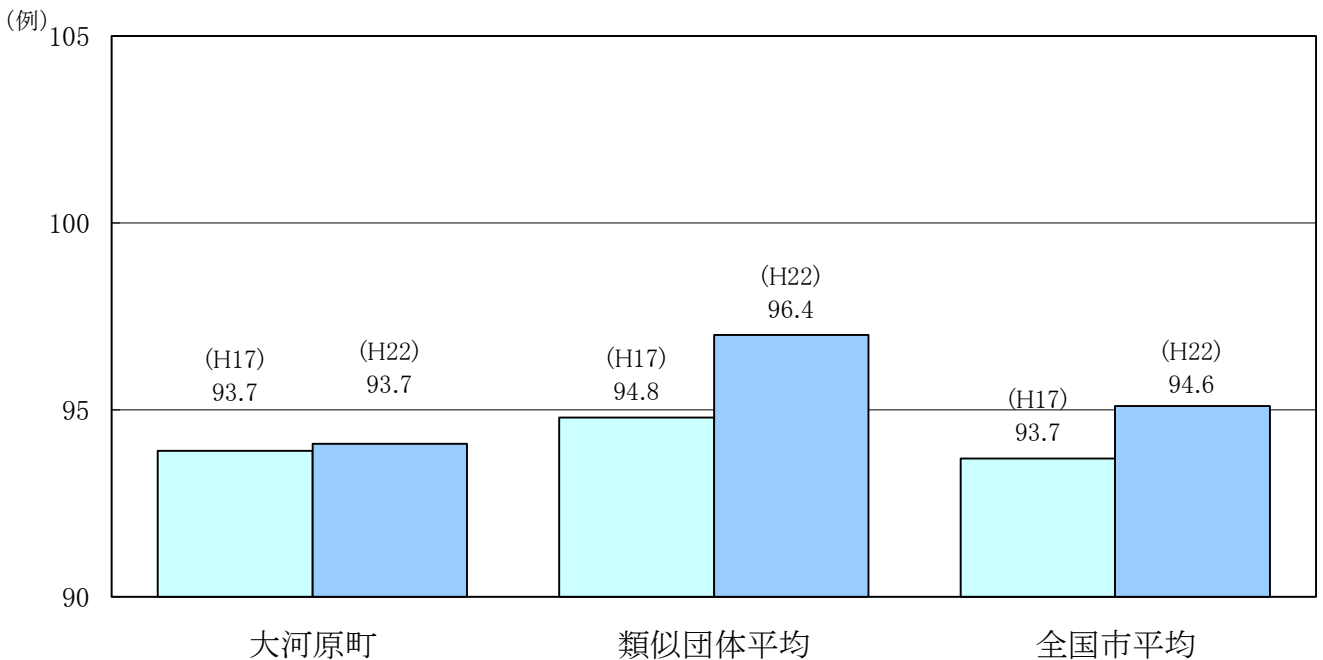
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 182	千円 754,110	千円 85,019	千円 315,296	千円 1,154,425	千円 6,342	千円 5,970

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項 なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額 円	平均給与月額 円	平均給与月額 (国ベース) 円
大河原町	45.8 歳	346,612 円	370,534 円	354,381 円
宮城県	43.0 歳	335,298 円	406,033 円	371,676 円
国	41.9 歳	325,579 円	---	395,666 円
類似団体	43.2 歳	328,371 円	385,261 円	361,176 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大河原町	48.2 歳	17 人	278,661 円	291,146 円	285,658 円	---	---	---	---
うち自動車運転手	37.1 歳	3 人	231,200 円	255,100 円	238,868 円	自家用乗用自動車運転手	53.6 歳	255,000 円	1.00
うち その他	49.4 歳	14 人	283,311 円	296,639 円	292,828 円	---	---	---	---
宮城県	49.7 歳	289 人	321,560 円	365,865 円	347,242 円	---	---	---	---
国	49.3 歳	3,955 人	294,514 円	---	322,291 円	---	---	---	---
類似団体	48.5 歳	17 人	289,260 円	315,877 円	306,337 円	---	---	---	---

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大河原町	---	---	---
うち自動車運転手	4,840,152 円	3,357,200 円	1.44
うち その他	4,789,568 円	---	---

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤働手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分	大河原町	宮城県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,006 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	139,009 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,508 円	---
	中学卒	121,600 円	120,635 円	---

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

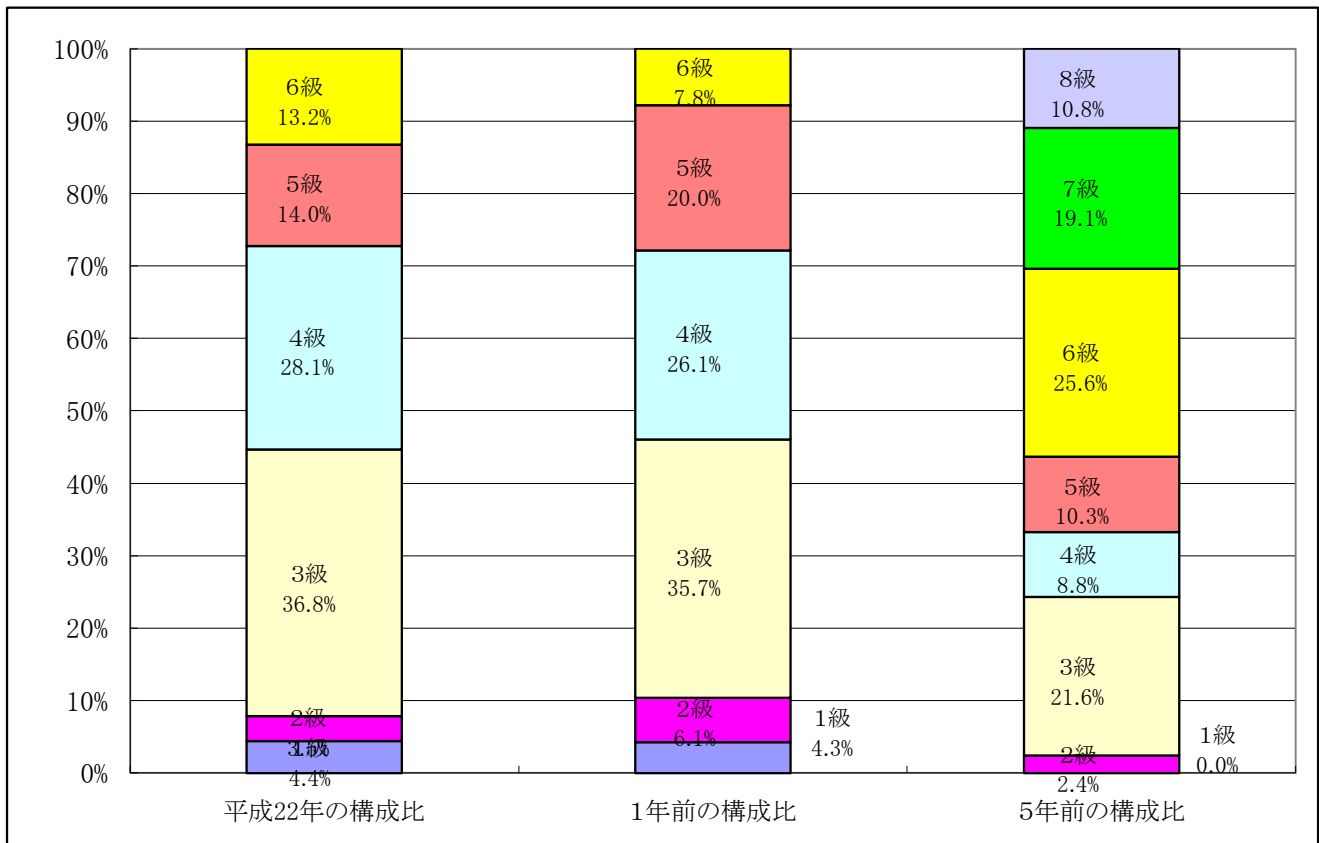
区分	経験年数10 年	経験年数15 年	経験年数20 年	
一般行政職	大学卒	240,600 円	288,400 円	329,100 円
	高校卒	該当職員なし	247,100 円	290,550 円
技能労務職	高校卒	該当職員なし	*16年 221,400 円	該当職員なし
	中学卒	該当職員なし	該当職員なし	225,200 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務(主事・技師)	人 5	% 4.4
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務(主事・技師)	人 4	% 3.5
3 級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 42	% 36.8
4 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 32	% 28.1
5 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 16	% 14.0
6 級	会計管理者の職務及び相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 15	% 13.2

- (注) 1 大河原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

所属長の1年間の勤務実績の評価により、昇給区分を決定している  
(現在、人事評価制度の試行中である。)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

大 河 原 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,674 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,911 千円	---
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (5%~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (5%~25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (5%~25%)

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

所属長の半年間の勤務実績の評価により、昇給区分を決定している  
(現在、人事評価制度の試行中である。)

##### (2) 退職手当 (22年4月1日現在)

大 河 原 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例あり(2~20%) (退職時特別昇給 なし)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例あり(2~20%)

##### (3) 地域手当

###### (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額(19年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	16 %	0 人	16 %
仙台市	5 %	0 人	5 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	18 %	18 %
仙台市	6 %	6 %
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	0 %		
手当の種類 (手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

※特殊勤務手当については、平成19年度に全手当を廃止した。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	24,479 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	144 千円
支給実績 (20年度決算)	20,694 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	108 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 各6,000円(そのうち1人は6,500円) 職員配偶者がいない場合そのうち1人 については、11,000円	同じ		15,675 千円	217,708 円
住居手当	借家・借間居住職員(月額12,000円を 超える家賃を支払っている職員) 最高27,000円	同じ		7,265 千円	250,517 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で ・交通機関の利用者は、6箇月定期券 の価格により一括支給。(一箇月当 55,000円限度) ・自動車等の交通用具利用者は、通 勤距離に応じて月額2,200円から 33,000円を支給)	一部異なる	自動車等を利用す る場合、距離区分 が一部異なる。	3,903 千円	51,355 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち 規則で定める職員に対し支給。 (月額16,600~36,350円)	同じ		7,403 千円	284,730 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務 した職員 1時間あたりの給料の100 分の135	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務した職 員 1時間あたりの給料の100分の25	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員 1回 4,200円(5時間未満のときは2,100円)	同じ		1,025 千円	4,200 円
管理職員 特別勤務 手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その 他の公務の運営の必要により週休日 又は休日等に勤務した場合1回6,000 円	同じ		0 千円	0 円

**5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）**

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	778,500 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額	
	( 865,000 円 )	911,000 円 /	386,000 円	
	副 市 町 村 長	613,700 円		
	( 646,000 円 )	750,000 円 /	441,000 円	
報 酬	議 長	315,000 円	499,000 円 / 227,000 円	
	( 円 )			
	副 議 長	265,000 円	430,000 円 / 182,000 円	
	( 円 )			
	議 員	254,000 円	400,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(21年度支給割合)		
	副 市 町 村 長 収 入 役	3.1 月分		
	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.1 月分		
退 職 手 当		(算定方法)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	$865000 \times 0.44 \times 48$ 月	18,268,800円	任期毎
	副 市 町 村 長	$646000 \times 0.26 \times 48$ 月	8,062,080円	任期毎
	収 入 役			
	備 考			

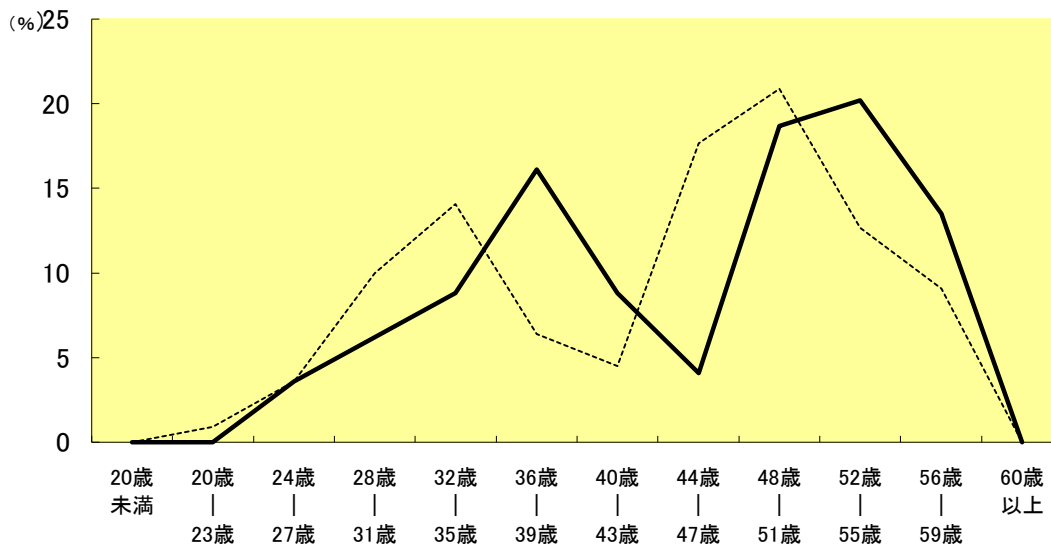
- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成22年	平成21年			
普通会計部門	議会	3	3	0	
	総務	44	44	0	
	税務	15	15	0	
	労働			0	
	農林水産	9	9	0	
	商工	4	4	0	
	土木	15	15	0	
	民生	44	44	0	
	衛生	14	14	0	
	計	148	148	0	
				<参考> 人口10,000人当たり職員数 61.01 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 50.87 人)	
教育部門	24	24	△ 2		
消防部門					
小 計	172	172	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 73.25 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 68.27 人)	
公営 企業 等部 門	水道	10	10	0	
	下水道	5	5	0	
	その他	11	11	0	
小 計	26	26	1		
合 計	198	198	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 82.77 人	
	236	236	[ ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	人	人	7	12	17	31	17	8	36	39	26	人	193

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 221	人 197	人 -24	% -10.9

(参考) 大河原町定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年3月31日	一般行政部門6名削減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考)
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		数値目標
一般行政	職員数	149	151	148	150	148	143	—	143
	増減		2	-3	2	-2	-5	-6 (-4.0%)	
教育	職員数	43	39	37	28	24	24	—	28
	増減		-4	-2	-9	-4	—	-15 (-34.9%)	
消防	職員数							—	
	増減							(%)	
公営企業 等会計	職員数	29	26	27	28	26	27	—	26
	増減		-3	1	1	-2	1	-2 (-6.9%)	
計	職員数	221	216	212	206	198	194	—	197
	増減		-5	-4	-6	-8	-4	-27 (-12.2%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費率
21年度	千円 537,445	千円 66,060	千円 72,720	% 13.5	% 14.2

区分	職員 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)20年 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 10	千円 40,258	千円 4,951	千円 15,507	千円 60,716	千円 6,072	千円 6,265

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし



② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大河原町	45.5 歳	337,794 円	470,998 円
団体平均	45.8 歳	346,612 円	510,034 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大河原町	大河原町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,689 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,674 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (5%~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (5%~15%)

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

大河原町			大河原町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例あり(2~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例あり(2~20%)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		

ウ 地域手当

町の一般行政職に同じ

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	0 %		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

※特殊勤務手当については、平成19年度に全手当を廃止した。

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	2,442 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	305 千円
支給実績（20年度決算）	2,444 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	305 千円

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職の 制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	町の一般行政職と同じ			1,446 千円	180,750 円
住居手当				234 千円	234,000 円
通勤手当				262 千円	87,333 円
管理職手当				577 千円	288,500 円
休日勤務手当				0 千円	0 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円
宿日直手当				0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当				0 千円	0 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

大河原町定員適正化計画に含まれる